有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成3年4月1日
(第 51 期)　至　平成4年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成4年6月29日提出

会　社　名　太 陽 誘 電 株 式 会 社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野6丁目16番20号　電話番号　東京 (3832) 0101 (代表)

連 絡 者　経理部長　高　橋　　登

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島5丁目14番5号

(本書面の枚数　表紙共69枚)

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目	検索番号	項　　目
5	1. 会社の概況	52	6. 企業集団等の状況
13	2. 事業の概況	52	企業集団等の概況
17	3. 営業の状況	54	企業集団の状況
23	4. 設備の状況	54	企業集団の業績等
25	5. 経理の状況	56	連結財務諸表
26	財務諸表	64	セグメント情報
26	貸借対照表	65	連結子会社の状況
29	損益計算書	66	その他
31	利益金処分計算書	67	関連当事者との取引
37	附属明細表	68	監査報告書
44	主な資産・負債及び収支の内容	71	7. 株式事務の概要
49	有価証券等の時価情報		―
50	資金収支の状況		―
51	その他		―

証券コード 6976

目　　次

頁

第1 会社の概況 …… 1
1. 会社の沿革 …… 1
2. 資本金の推移 …… 2
3. 株式の総数 …… 2
4. 株式の状況 …… 3
5. 1株当り配当等の推移 …… 4
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 5
7. 役員の状況 …… 6
8. 従業員の状況 …… 8
第2 事業の概況 …… 9
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 9
2. 経営上の重要な契約 …… 11
3. 研究開発活動 …… 12
第3 営業の状況 …… 13
1. 概況 …… 13
2. 生産能力 …… 14
3. 生産実績 …… 14
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 16
5. 販売実績 …… 17
第4 設備の状況 …… 19
1. 設備 …… 19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 20
第5 経理の状況 …… 21
1. 財務諸表 …… 22
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 40
3. 有価証券等の時価情報 …… 45
4. 資金収支の状況 …… 46
5. その他 …… 47
第6 企業集団等の状況 …… 48
1. 企業集団等の概況 …… 48
2. 企業集団の状況 …… 50
3. 関連当事者との取引 …… 63
監査報告書 …… 64
第7 株式事務の概要 …… 67

証券コード 6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年４月	西ドイツ(ニュールンベルグ)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年３月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年６月	アメリカ（ニューヨーク）に全額出資によるザッツ アメリカ インコーポレーションを設立。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成３年10月	ザッツ アメリカ インコーポレーションを清算。

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
昭和63年2月29日	1,283,078	15,443,779	第46期（昭和62年3月1日～昭和63年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和63年9月30日	192,608	15,636,387	第47期（昭和63年3月1日～昭和63年9月30日）中における転換社債の転換による。
平成元年3月31日	249	15,636,637	第48期（昭和63年10月1日～平成元年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成2年3月31日	936,731	16,573,368	第49期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成3年3月31日	309,240	16,882,609	第50期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成4年3月31日	4,249	16,886,858	第51期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成4年4月1日から同年5月31日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は3,283千円で同日現在の資本額は16,890,141千円であります。

2. 平成4年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	平成4年3月31日現在社債残高	転換価格	平成4年5月31日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米ドル建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	米ドル 100千 （26,265千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	注

（注） 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
—	—	—
計	200,000,000株	

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成4年3月31日現在）	提出日現在（平成4年6月29日現在）		
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,560,595株	109,566,706株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	—	—	—	—	—	—
	計		109,560,595株	109,566,706株		

（注）1. 議決権の有無：有

2. 提出日現在の発行数には、平成4年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 1	55	105	308	104 (4)	13,923	14,496	
所有株式数	単位 11	58,360	4,174	9,515	3,612 (9)	31,552	107,224	株 2,336,595
割合	% 0.0	54.4	3.9	8.9	3.4 (0.0)	29.4	100	

（注）1. 自己株式6,422株は「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に422株含めて記載しております。なお、自己株式6,422株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成4年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,422株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式241,000株は「その他の法人」に241単位含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 22	12	48	55	543	1,050	12,766	14,496	
割合	% 0.2	0.1	0.3	0.4	3.7	7.2	88.1	100	
所有株式数	単位 52,179	8,301	9,075	3,588	9,011	6,047	19,023	107,224	株 2,336,595
割合	% 48.7	7.7	8.5	3.3	8.4	5.7	17.7	100	

（注） 証券保管振替機構名義の株式241,000株は「100単位以上」に241単位含めて記載しております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	(747)千株 6,000	(0.68) 5.47 %
株式会社 太陽神戸三井銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.21
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.75
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.37
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	(1,749) 3,349	(1.59) 3.05
株式会社 伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	(1,984) 2,978	(1.81) 2.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重州2丁目8番1号	2,822	2.57
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.45
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,087	1.90
計	—	(4,480) 35,350	(4.08) 32.26

（注）1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式の割合の（ ）内の数字は内数であり、信託組入分であります。

2. 株式会社太陽神戸三井銀行は平成4年4月1日付で商号を株式会社さくら銀行に変更しております。

証券コード 6976

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	—	1,000	107,223,000	2,336,595	単位未満株式数には当社所有の自己株式422株が含まれております。

(注) 証券保管振替機構名義の株式241,000株は「議決権のある株式数」の「その他」に241,000株含めて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	1,000	—	1,000	0.0	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.0	

5. 1株当り配当等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	17.00円 (8.50)	10.00 (—)	8.50 (—)	19.00 (8.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当り当期純損益	28.65円	17.85	15.30	28.85	4.35	4.99
1株当り純資産額	652.46円	662.75	667.85	687.16	677.17	669.92
配当性向	59.61%	56.14	55.55	66.03	275.95	240.49

(注) 1. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
2. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。
3. 第49期の1株当り配当額19円は、記念配当2円を含んでおります。
4. 第51期中間配当に関する取締役会決議年月日　平成3年11月25日

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
	最高	1,650円	1,320	1,380	1,710	1,810	1,190
	最低	825円	1,040	960	1,180	700	631
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成3年10月	11月	12月	平成4年1月	2月	3月
	最高	982円	931	860	840	800	770
	最低	809円	780	780	700	710	631
	売買高	7,650千株	2,047	1,297	1,330	960	2,067

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
3. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 28
常務取締役 (第1事業本部長兼 生産システム 研究所長)	山岡 信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任(現)	9
常務取締役 (開発本部長兼 総合研究所長)	塩田 多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任(現)	6
常務取締役 (経営本部長)	高塚 憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任(現)	7
取締役 (第2事業本部長)	安藤 顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任(現)	8
取締役 (記録商品 事業部長)	飯島 栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼磁気製品事業部長就任 平成3年4月 取締役記録商品事業部長就任(現)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	湯本 孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和60年5月 常務取締役就任 平成元年6月 常勤監査役就任 平成3年6月 取締役営業本部長就任(現)	千株 12
取締役 (営業本部副本部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成4年4月 取締役営業本部副本部長就任(現)	9
取締役 (第1事業本部 ML事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任(現)	8
取・締役 (第2事業本部フェライト事業部長)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任(現)	6
取締役 (第1事業本部回路商品事業部長)	神山敏夫 (昭和15年1月15日生)	昭和39年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年9月 技術本部商品開発部次長 昭和60年3月 製造本部回路製品事業部長 昭和61年9月 管理本部コンピューター室長 平成3年6月 取締役事業本部回路商品事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部回路商品事業部長就任(現)	4
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問 平成3年6月 常勤監査役就任（現）	千株 9
監査役	松井徹夫 (昭和7年9月11日生)	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 平成3年6月 監査役就任（現）	77
計	14名	――	208

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,090	535	1,625	631	247	878	1,721	782	2,503
平均年令	才	34.7	25.7	31.7	35.3	30.5	34.0	34.9	27.2	32.5
平均勤続年数	年	11.0	5.5	9.2	8.3	11.6	9.2	10.0	7.4	9.2
平均給与月額	円	338,702	176,934	285,443	289,945	186,979	260,978	320,825	180,107	276,861

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数707名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成4年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機労連群馬地方協議会に属し、組合員数は、2,202名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

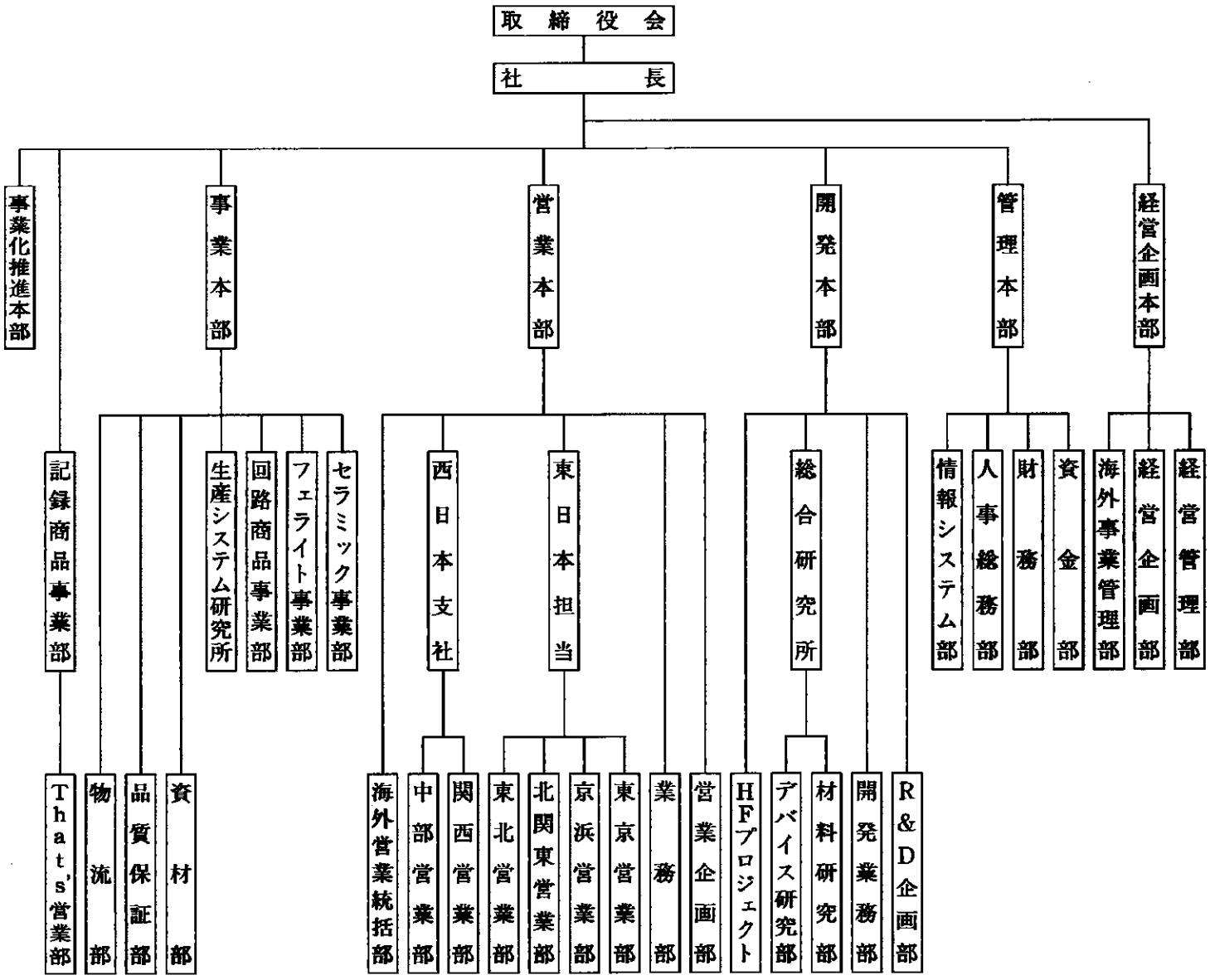
(1) 会 社 の 目 的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

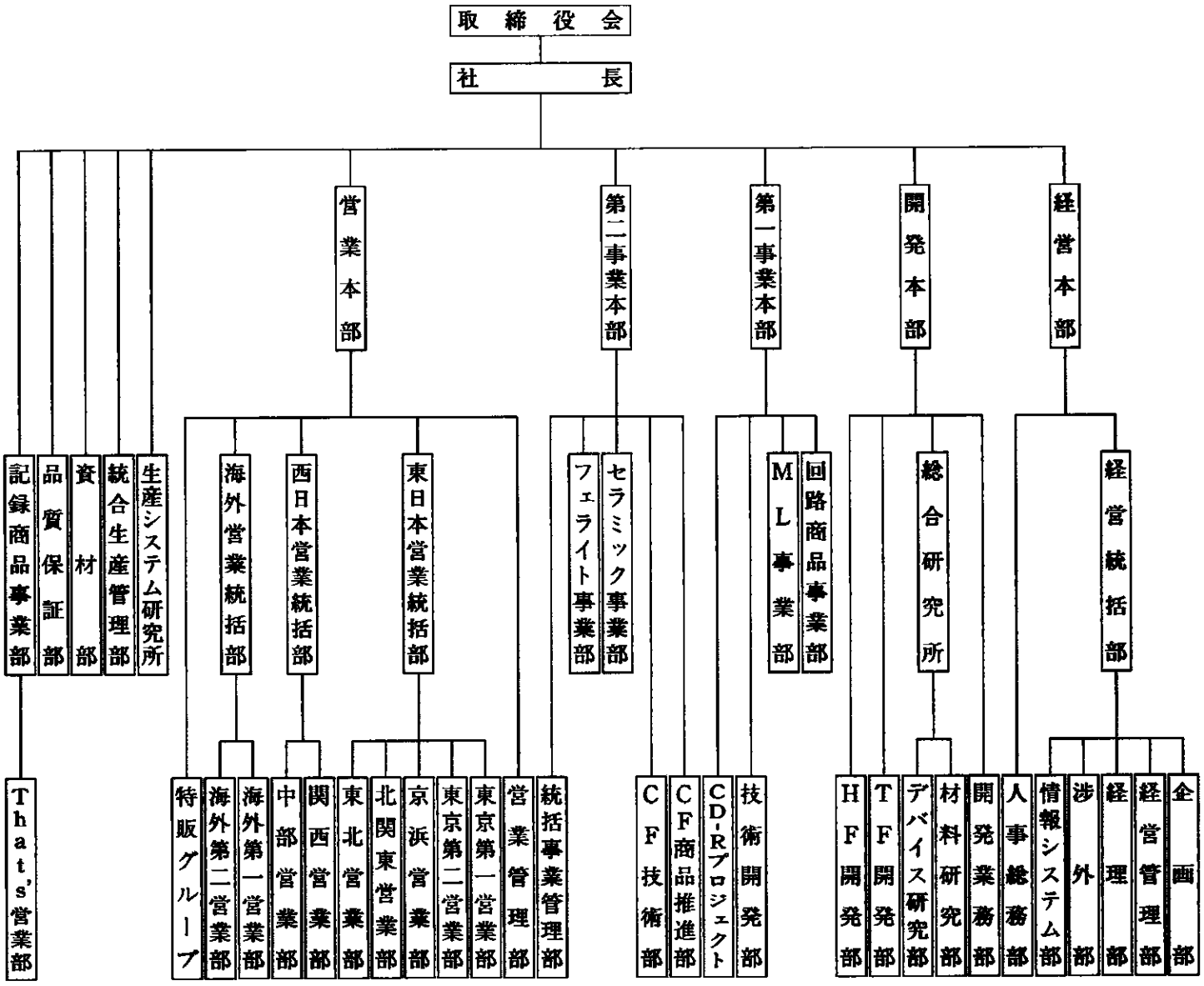
(2) 事 業 の 内 容

(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



(注)　平成４年４月１日付で、次のとおり変更しました。



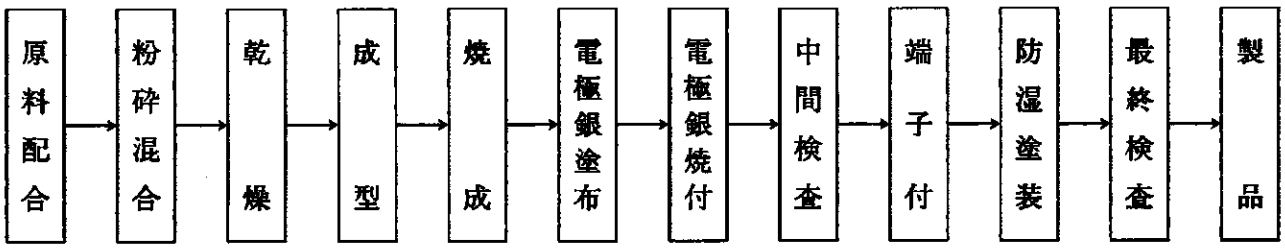
証券コード 6976

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第50期	第51期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 25.5	% 25.3
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF·UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	30.3	32.7
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	20.5	20.0
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	10.9	9.0
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	12.8	13.0
計	――	――	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、中長期ビジョンに基づいて、開発本部、生産システム研究所、各事業部等が連携した中で行なわれ、基礎的研究あるいは未来商品の研究開発は総合研究所を中心とした開発本部で行っております。また、量産化技術とそれに必要な要素技術開発は生産システム研究所で、さらに、現有技術の延長線上にある分野の開発は各事業部の開発部門で行われております。

なお、当期中に支出した試験研究費の総額は1,843百万円であり、今後も研究開発活動を重視してゆきます。

当社は、主として誘電体材料、磁性材料を利用した電子部品およびその応用回路製品を既存事業の軸としています。昨今の電子機器は、ＬＳＩ化による高密度化が進みより一層の小型軽量化、多機能化が図られており、これに対応すべく、コンデンサ、抵抗、インダクタ等のチップ化、高性能化の開発に注力しております。特に、チップ部品については、コンデンサ、抵抗、インダクタ等の超小型化を実現し、より一層、顧客ニーズに合った製品開発、改良に努力しております。さらに、部品の小型化の限界を克服するためインダクタ、コンデンサの複合一体化とその基礎技術開発についても精力的に取り組んでおります。また、これら多岐にわたる部品を回路基板に一度に装着できるマルチマウントシステムも開発し、国内外の顧客の効率的な表面実装に対する要請に応えております。

応用回路製品については、電子機器の軽薄短小化への方向に応えるべく、これまでに培われた基板材料、配線材料等の材料技術、パタン形成技術等の条要素技術を充実させ、より一層の高密度実装化に応えるための技術開発を進め、さらに、機器の高周波化ニーズに対応した高周波混成集積回路、パワーＩＣ等混成集積回路の開発(さらに、今後の電子部品の高周波化にそなえ総合研究所の中に新たに専門部門を新設し単品部品からユニット部品まで当社技術を生かした高周波部品開発）にも努力しております。

また、デジタル技術の機器採用に伴って増大しているノイズ障害の対策として、オープンサイトを増強し、ノイズの発生原因、障害除去の研究などを通じ、顧客へのサービスと同時に、ノイズ対応部品の開発を進めております。

一方、記録商品分野での商品展開も積極的に進め、今後期待されているメディアとしてＣＤ－Ｒの開発と事業化も順調に進んでおります。特に、このＣＤ－Ｒは市販されているコンパクト・ディスク・プレーヤでも再生ができますが、今後の用途開発が大いに期待されます。また、このメディアの特徴を生かしたシステム作りを側面から支援するため評価システムや、部品、ユニット開発も行っております。

また、非晶質シリコン太陽電池で培った薄膜技術を将来の重要な要素技術として位置付けディスプレー等他の電子デバイスへ応用するための研究開発も積極的に進めております。

第3 営 業 の 状 況

1. 概　　況

第50期（2．4～3．3）

当期のわが国経済は、個人消費が依然として堅調な所得の伸びに支えられ期を通しては比較的順調に推移したほか、民間設備投資も人手不足を背景とした企業の合理化・省力化投資等により引き続き好調な伸びを示すなど、景気は緩やかな減速基調を辿りつつも安定的な成長を持続しました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器がノート型パソコン、移動体通信関連機器等を中心に引き続き堅調に推移し、また、民生用電子機器もVTR、カラーテレビなどの主力製品の国内販売は低迷しましたが、東南アジア、中国向けを中心として輸出が好調な伸びを示したため、全体として順調な伸びを示しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、総じて順調に推移しました。

かかる状況下、当社は新製品の開発、事業化推進体制の強化、生産拠点の再編成による生産効率の向上、新市場開拓の推進などに努め、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は771億6百万円となりました。

また、収益面におきましては、競争激化に伴う採算性の悪化に加え、期中の円高による為替の影響、VTRテープの事業化中止に伴う特別損失の計上等があり、経常利益は27億3百万円、当期純利益は4億7千6百万円となりました。

第51期（3．4～4．3）

当期のわが国経済は、設備投資と個人消費を両輪とする内需主導の大型景気が、金融の引締めと世界的な景気低迷による最終需要の減少により転換期を迎え、期後半からは在庫、設備の二重のストック調整に入るなど、一転不況感が漂い始めました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が証券・金融を始めとする企業の情報化投資の伸び悩みにより、これまで成長を牽引してきたコンピュータ、通信関連機器等の低迷から成長が停滞しました。民生用電子機器もＶＴＲ、カラーテレビ等主力製品の販売不振により期後半には生産調整に入るなど低調裡に推移しました。

当社の主力製品である電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、期後半からは前年実績を下回る水準で推移しました。

かかる状況下、当社は市況の悪化に伴う既存製品の販売減少を補うため、高周波対応部品、ノイズ関連部品、スイッチング電源、大容量積層チップコンデンサ、チップインダクタ等注力の新製品群の販売拡大に努めるとともに、技術、マーケティングの両面から商品構成の見直しを行う等、中長期的視野に立って総合的諸施策を積極的に推進するとともに、会社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は816億2千4百万円となりました。

また、収益面につきましては、経常利益は27億3千3百万円でしたが、規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額、関係会社整理損、固定資産除却・売却損等19億4千7百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は5億4千6百万円となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の２事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第 50 期（2．4～3．3）	第 51 期（3．4～4．3）
コンデンサ	13,893	16,273
回路製品	18,633	20,794
フェライト及び応用製品	11,603	10,071
材料及び半製品	4,895	6,126
その他	8,587	6,512
計	57,613	59,779

(注)　生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近２事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第 50 期（2．4～3．3）			第 51 期（3．4～4．3）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	14,241	1,186	102.5	15,120	1,260	92.9
回路製品	18,780	1,565	100.8	22,419	1,868	107.8
フェライト及び応用製品	8,543	711	73.6	7,350	612	73.0
材料及び半製品	6,078	506	124.2	3,212	267	52.4
その他	4,236	353	49.3	3,980	331	61.1
計	51,880	4,323	90.0	52,083	4,340	87.1

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第 50 期（2．4～3．3）		第 51 期（3．4～4．3）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	4,580	381	4,686	390
回路製品	3,312	276	2,368	197
フェライト及び応用製品	5,076	423	6,325	527
材料及び半製品	1,971	164	3,076	256
その他	4,328	361	5,452	454
計	19,269	1,606	21,908	1,825

(注)　仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第 50 期（2．4～3．3）		第 51 期（3．4～4．3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	38.0	中紀精機株式会社	31.1
	太陽化学工業株式会社	17.3	太陽化学工業株式会社	15.6
	韓国東陽誘電株式会社	14.2	韓国東陽誘電株式会社	8.9
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	73.4	韓国太陽誘電株式会社	78.9
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	16.1	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	18.5
	赤城電子株式会社	10.5		
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電株式会社	34.7	韓国太陽誘電株式会社	18.5
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	30.4	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	27.2
	株式会社ザッツ福島	22.6	株式会社ザッツ福島	43.7

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

項目＼期別	第 50 期（2．4～3．3）	第 51 期（3．4～4．3）
外注加工費	12,131	12,673
製造費用に対する比率	25.5%	26.2%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第 50 期（2．4～3．3）				第 51 期（3．4～4．3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	49,000	795,000	796,650	47,350	988,800	988,502	47,648
チタン酸バリウム	kg	25	105,747	105,747	25	76,149	76,149	25
銀液	kg	—	8,295	8,295	—	9,608	9,608	—
半田引銅線	kg	5,751	635,120	640,570	301	713,550	713,500	351
半田	kg	90	102,750	102,735	105	165,946	165,601	450

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（平成２年３月31日を100とする指数であります。）

原材料名		第50期（2．4～3．3）		第51期（3．4～4．3）	
		2年9月	3年3月	3年9月	4年3月
酸化鉄	S—200	100	100	100	100
チタン酸バリウム	BT100	100	100	100	100
銀液	9154	97	76	79	77
半田引銅線	0.5㎜φ	99	87	87	83
半田	低温半田	134	89	79	78

4．受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

（単位 百万円）

製品名	第50期（2．4～3．3）						第51期（3．4～4．3）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	672	1,187	12,782	20,826	1,224	2,327	12,205	19,610	799	1,300
回路製品	6	2,814	82	23,634	7	3,103	68	25,878	5	2,252
フェライト及び応用製品	257	1,182	4,178	16,332	455	1,722	2,862	16,024	351	1,407
材料及び半製品	—	278	—	8,602	—	461	—	7,283	—	442
その他	—	799	—	9,818	—	756	—	10,420	—	562
計	—	6,263	—	79,214	—	8,372	—	79,217	—	5,965

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

（単位 百万円）

製品名	第50期（2．4～3．3）		第51期（3．4～4．3）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	5,439	6.9%	5,394	6.8%
回路製品	2,439	3.1	2,180	2.8
フェライト及び応用製品	4,607	5.8	4,415	5.6
材料及び半製品	8,152	10.3	7,283	9.2
その他	4,412	5.6	4,538	5.7
計	25,051	31.6	23,812	30.0

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位　百万円)

製品名	4．4～4．6		4．7～4．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,480	4,026	2,863	4,647	5,343	8,673
回路製品	7	4,905	7	5,783	14	10,689
フェライト及び応用製品	477	1,924	533	2,197	1,010	4,121
材料及び半製品	—	1,411	—	1,443	—	2,855
その他	—	1,295	—	1,592	—	2,888
計	—	13,563	—	15,665	—	29,228

(注)　金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	4．4～4．6		4．7～4．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	841	1,260	992	1,487	1,833	2,747
回路製品	9	388	9	393	19	782
フェライト及び応用製品	652	2,358	701	2,544	1,353	4,903
材料及び半製品	—	555	—	565	—	1,121
その他	—	736	—	1,067	—	1,803
計	—	5,299	—	6,058	—	11,357

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5．販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第51期の納入先別の売上高の比率はメーカー約93%、商社約７%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販　売　実　績

最近２事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第50期（2．4～3．3）				第51期（3．4～4．3）			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	12,230	19,687	1,019	1,640	12,630	20,636	1,052	1,719
回路製品	82	23,346	6	1,945	70	26,729	5	2,227
フェライト及び応用製品	3,980	15,791	331	1,315	2,966	16,339	247	1,361
材料及び半製品	—	8,419	—	701	—	7,303	—	608
その他	—	9,861	—	821	—	10,615	—	884
計	—	77,106	—	6,425	—	81,624	—	6,802

(3) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品名	第50期（2．4～3．3）		第51期（3．4～4．3）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	5,046	25.6	5,748	27.9
回路製品	2,607	11.2	2,234	8.4
フェライト及び応用製品	4,312	27.3	4,772	29.2
材料及び半製品	8,419	100.0	7,303	100.0
その他	4,146	42.1	4,582	43.2
計	24,533	31.8	24,641	30.2

（注）1．主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第50期アジア75.8%、アメリカ11.8%及びヨーロッパ12.4%、第51期アジア78.2%、アメリカ10.7%及びヨーロッパ11.1%であります。

2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資と新製品生産のための投資であり、その投資額は、4,276百万円となっております。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成4年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
											人
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	混成IC 太陽電池	19,272	22,065	97	505	1,646	1	429	2,680	691
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 100,470	21,091	124	1,253	2,959	4	202	4,544	469
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	763	2,274	10	157	3,303	248
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	58,433	21,270	524	1,114	3,108	2	93	4,842	386
	八幡原工場(群馬県高崎市)	磁気テープ 回路製品	64,104	14,121	1,408	1,878	2,105	7	478	5,877	257
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	13,993	2,208	13	185	421	0	35	654	64
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	33	—	9	25	67	239
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,689) —	—	10	—	17	5	33	149
	その他	—	(7,881) 18,987	3,852	357	368	104	—	4	834	—
合計		—	(25,102) 306,747	(3,939) 102,711	2,622	6,112	12,619	52	1,431	22,839	2,503

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.に対する賃貸のもの（米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円）が含まれております。
5. 建物には構築物403百万円を含んでおります。
6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘要
日本電気大型コンピュータ	2台	63. 2 ～ 5. 1	371 百万円	リース契約
混成集積回路製造設備	3台	63. 4 ～ 6. 7	32	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位　百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	1,278	—	1,278	4．4	5．3	新製品・技術開発を中心として、一部素材工程の合理化を行うため能力の増加は殆んどない。
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	872	—	872	4．4	5．3	
総合研究所	試作・研究設備	702	—	702	4．4	5．3	
八幡原工場	混成ＩＣ製造設備	670	—	670	4．4	5．3	
江木工場	混成ＩＣ製造設備	657	—	657	4．4	5．3	
中之条工場	フェライト製造設備	523	—	523	4．4	5．3	
計	——	4,703	—	4,703	—	—	—

（注）1．上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2．上記金額には消費税は含まれておりません。

第5　経　理　の　状　況

(1)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第50期事業年度 (平成２年４月１日から平成３年３月31日まで) 及び第51期事業年度 (平成３年４月１日から平成４年３月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第７　株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	第50期 (平成3年3月31日現在) 金額	構成比	第51期 (平成4年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※4	3,814		4,347	
2. 特定金銭信託 ※4	6,520		7,000	
3. 受取手形 ※5	6,580		7,018	
4. 売掛金 ※4 ※5	16,004		14,291	
5. 有価証券 ※4	66		173	
6. 商品	1,491		1,328	
7. 製品	3,041		2,248	
8. 原材料	2,958		2,403	
9. 仕掛品	6,460		6,494	
10. 貯蔵品	563		506	
11. 前払費用	69		70	
12. 一年内回収予定の関係会社長期貸付金	26		—	
13. 未収入金 ※4 ※5	2,847		2,112	
14. 未収消費税	76		33	
15. 自己株式	1		1	
16. その他の流動資産 ※4	108		129	
貸倒引当金	△ 237		△ 204	
流動資産合計	50,394	53.3	47,955	52.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	11,299		11,639	
減価償却累計額	5,446	5,852	5,929	5,709
(2) 構築物	987		1,043	
減価償却累計額	588	399	639	403
(3) 機械及び装置	36,858		38,657	
減価償却累計額	24,745	12,113	26,038	12,619
(4) 車両及びその他陸上運搬具	204		210	
減価償却累計額	153	51	158	52
(5) 工具器具及び備品	6,116		6,183	
減価償却累計額	4,834	1,282	4,751	1,431
(6) 土地		2,622		2,622
(7) 建設仮勘定		2,503		1,241
有形固定資産合計		24,824	26.3	24,081	26.1
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権		17		17	
(2) その他の無形固定資産		35		34	
無形固定資産合計		53	0.1	52	0.1

（単位　百万円）

科目＼期別	第50期（平成3年3月31日現在） 金額	構成比	第51期（平成4年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,387		3,444	
(2) 関係会社株式※4	13,140		14,080	
(3) 従業員長期貸付金	326		373	
(4) 更生債権等※4※5	362		24	
(5) 長期前払費用	391		464	
(6) 長期金銭信託	600		600	
(7) その他の投資	841		865	
貸倒引当金	△ 224		△ 12	
投資その他の資産合計	18,825	19.9	19,840	21.5
固定資産合計	43,703	46.3	43,973	47.7
III 繰延資産				
開発費	368		183	
繰延資産合計	368	0.4	183	0.2
資産合計	94,466	100.0	92,112	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	5,912		5,344	
2. 買掛金※4※5	4,022		3,236	
3. 一年内に期限到来する転換社債	921		—	
4. 未払金	619		449	
5. 未払法人税等	48		103	
6. 未払事業税等	75		116	
7. 未払費用※4※5	2,350		2,027	
8. 預り金	66		67	
9. 賞与引当金	1,311		1,411	
10. 設備関係支払手形	769		1,015	
11. その他の流動負債	—		25	
流動負債合計	16,097	17.1	13,798	15.0
II 固定負債				
1. 転換社債※4	32		32	
2. 長期借入金	468		467	
3. 退職給与引当金	3,636		4,370	
4. その他の固定負債	44		45	
固定負債合計	4,182	4.4	4,916	5.3
負債合計	20,279	21.5	18,715	20.3

（単位　百万円）

科目＼期別	第50期（平成3年3月31日現在）			第51期（平成4年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		16,882	17.9		16,886	18.3
Ⅱ 資本準備金		34,786	36.8		34,791	37.8
Ⅲ 利益準備金		1,727	1.8		1,858	2.0
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	49			—		
(2) 海外投資等損失積立金 ※3	1,673			873		
(3) 特別償却積立金 ※3	157			157		
(4) 別途積立金	17,500	19,380		17,500	18,531	
2. 当期未処分利益金		1,409			1,329	
その他の剰余金合計		20,789	22.0		19,860	21.6
資本合計		74,186	78.5		73,396	79.7
負債及び資本合計		94,466	100.0		92,112	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	第50期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日) 金額		百分比	第51期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	52,633			54,159		
2. 商品売上高	24,472	77,106	100.0	27,465	81,624	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,578			1,491		
2. 製品期首たな卸高	2,817			3,041		
3. 当期商品仕入高	19,269			21,908		
4. 当期製品製造原価	46,346			46,881		
合計	70,012			73,322		
5. 商品期末たな卸高	1,491			1,328		
6. 製品期末たな卸高	3,041	65,479	84.9	2,248	69,745	85.4
売上総利益		11,626	15.1		11,878	14.6
III 販売費及び一般管理費 ※3		10,319	13.4		10,286	12.6
営業利益		1,307	1.7		1,592	2.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	515			385		
2. 受取配当金 ※4	1,732			1,504		
3. その他の営業外収益	398	2,647	3.4	311	2,201	2.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	429			413		
2. 社債利息	32			13		
3. 新株発行費	3			0		
4. 為替差損	463			278		
5. その他の営業外費用	321	1,251	1.6	354	1,059	1.3
経常利益		2,703	3.5		2,733	3.4
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入額	—		—	26	26	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	67			548		
2. 退職慰労金	—			145		
3. 規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額	—			419		
4. たな卸資産廃棄損	—			422		
5. ビデオテープ事業化中止による損失	1,418			—		
6. 関係会社整理損	—			412		
7. 関係会社株式評価損	282			—		
8. 関係会社債権に対する貸倒引当金繰入額	212	1,980	2.6	—	1,947	2.4
税引前当期純利益		722	0.9		812	1.0
法人税及び住民税		246	0.3		265	0.3
当期純利益		476	0.6		546	0.7
前期繰越利益金		1,655			1,456	
退職給与積立金取崩額		—			49	
中間配当額		657			657	
中間配当に伴う利益準備金積立額		65			65	
当期未処分利益金		1,409			1,329	

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第50期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日） 金額	構成比	第51期（自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日） 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	16,675	35.1	16,800	34.7
Ⅱ 労務費 ※1	11,249	23.7	11,512	23.8
Ⅲ 外注加工費	12,131	25.5	12,673	26.2
Ⅳ 経費 ※2	7,485	15.7	7,442	15.3
当期総製造費用	47,542	100.0	48,429	100.0
仕掛品期首たな卸高	6,522		6,460	
合計	54,064		54,890	
他勘定へ振替高 ※3	1,257		1,514	
仕掛品期末たな卸高	6,460		6,494	
当期製品製造原価	46,346		46,881	

第50期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	932百万円
退職給与引当金繰入額	209

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	4,075百万円
電力費	1,457
賃借料	560
固定資産税その他の税金	246

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	181百万円
雑収入	208

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第51期（自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	1,022百万円
退職給与引当金繰入額	267

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,873百万円
電力費	1,463
賃借料	575
固定資産税その他の税金	240

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	98百万円
雑収入	266

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第50期 平成3年6月27日 金額		第51期 平成4年6月26日 金額	
Ⅰ 当期未処分利益金		1,409		1,329
Ⅱ 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失積立金取崩額	800		450	
2. 特別償却積立金取崩額	—	800	157	608
合計		2,209		1,937
Ⅲ 利益金処分額				
1. 利益準備金	65		69	
2. 利益配当金	657		657	
3. 取締役賞与金	30	753	30	756
Ⅳ 次期繰越利益金		1,456		1,180

重要な会計方針

第 50 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)	第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 また、開発費は、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　左

第 50 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)	第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成2年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は10,128百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金9,532百万円）であり、うち当社の加入人員比は86.6%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間7年）であります。 ② 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成3年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は11,438百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金10,840百万円）であり、うち当社の加入人員比は85.6%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間6年）であります。 ② 消費税の会計処理 同　　左

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　50　期　（平成３年３月31日現在）	第　51　期　（平成４年３月31日現在）
※1.　有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）及び短期借入金に対して根抵当権が設定されております。	※1.　有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）及び短期借入金に対して根抵当権が設定されております。
土地　70百万円 建物　417 構築物　11 機械及び装置　164 計　664	土地　70百万円 建物　398 構築物　11 機械及び装置　150 計　630
※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,553,489株であります。	※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,560,595株であります。
※3.　海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3.　海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4.　外貨建の金額は次のとおりであります。	※4.　外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	24,520千	4百万円
売掛金	US$	40,090〃	5,310　〃
	DM	11,538〃	951　〃
有価証券	US$	36〃	5　〃
未収入金	NT$	20,010〃	101　〃
関係会社株式	US$	4,640〃	773　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	10,353,620〃	3,559　〃
	S$	22,632〃	1,779　〃
	STG.£	25〃	11　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	260,000〃	1,582　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
更生債権等	US$	2,555〃	338　〃
買掛金	US$	1,362〃	193　〃
未払費用	US$	76〃	10　〃
転換社債	US$	125〃	32　〃

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	2千	0百万円
特定金銭信託	US$	1,810〃	263　〃
売掛金	US$	34,688〃	4,465　〃
	DM	12,503〃	1,001　〃
有価証券	US$	36〃	5　〃
未収入金	NT$	40,020〃	206　〃
	DM	40〃	3　〃
	S$	31〃	2　〃
その他の流動資産	US$	316〃	41　〃
	WON	39,000〃	6　〃
	DM	63〃	5　〃
関係会社株式	US$	6,840〃	1,077　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	11,353,620〃	3,750　〃
	S$	25,500〃	1,999　〃
	STG.£	25〃	11　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	306,000〃	1,808　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
買掛金	US$	1,126〃	150　〃
未払費用	US$	10〃	1　〃
転換社債	US$	125〃	32　〃

第 50 期 （平成3年3月31日現在）	第 51 期 （平成4年3月31日現在）
※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 7,962百万円 未収入金 2,333 更生債権等 338 支払手形及び買掛金 2,053 未払費用 779	※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 7,073百万円 未収入金 1,894 支払手形及び買掛金 1,439 未払費用 744
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 2,643百万円 中紀精機㈱ 204 韓国太陽誘電㈱ 490 （US$ 2,913千 WON 388,785千） 韓国東陽誘電㈱ 112 （US$ 791千） THATS AMERICA INC. 283 （US$ 2,000千） XENTEK, INC. 70 （US$ 500千） 計 3,805	※ 偶発債務 下記会社の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 2,353百万円 中紀精機㈱ 141 韓国太陽誘電㈱ 89 （US$ 381千 WON 223,653千） XENTEK, INC. 133 （US$ 1,000千） 計 2,718
※ 受取手形割引高は5,638百万円であります。	※ 受取手形割引高は3,662百万円であります。
※ 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形 129百万円	

(損益計算書関係)

第 50 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)	第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)
※1 関係会社への売上高は22,564百万円であります。内訳は製品売上高19,243百万円、商品売上高3,321百万円であります。	※1 関係会社への売上高は22,585百万円であります。内訳は製品売上高18,911百万円、商品売上高3,673百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は15,284百万円であります。内訳は商品仕入高12,076百万円、原材料仕入高3,208百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は17,980百万円であります。内訳は商品仕入高15,680百万円、原材料仕入高2,300百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,645百万円 運賃及び手数料 1,153 広告宣伝費 875 貸倒引当金繰入額 9 従業員給与手当 2,799 賞与引当金繰入額 269 退職給与引当金繰入額 117 賃借料 603 減価償却費 121	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,843百万円 運賃及び手数料 1,246 広告宣伝費 406 従業員給与手当 2,740 賞与引当金繰入額 361 退職給与引当金繰入額 125 賃借料 615 減価償却費 106
※4 関係会社よりの受取配当金は1,669百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,455百万円であります。

(1株当り情報)

第 50 期		第 51 期	
1株当り純資産額	677.17円	1株当り純資産額	669.92円
1株当り当期純利益	4.35円	1株当り当期純利益	4.99円

(重要な後発事象)

第 50 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)	第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)
	平成4年4月28日開催の取締役会において同年5月末日をもってオーディオテープの国内生産を中止することを決議しました。 これに伴い、テープ工場は他の製品の生産に転用することとし、また製造機械等については売却等の処理を行う予定であります。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

（単位　百万円）

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有の有価証券		株			
	大和証券㈱	50円	145,981	25	25	
	㈱東洋情報システム他1銘柄	—	4,000	17	17	
	計	—	149,981	43	43	—
	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	112,600	110	110	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	315,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39	39	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱太陽神戸三井銀行	50	312,361	317	317	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,765	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	425,605	439	439	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	新日本無線㈱他20銘柄	—	528,056	157	157	
	計	—	4,184,150	3,064	3,064	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	ニューサウスウエルズ州立銀行債	100	100	100	
	第2回太陽神戸三井銀行転換社債他1銘柄	25	23	23	
	計	125	124	124	—
	投資有価証券				
	14回アジア開発銀行円貨債券	20	19	19	
	計	20	19	19	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券			
	住友不動産第5回ワラント	5	5	
	計	5	5	—
	投資有価証券			
	大和証券投資信託委託　P.S.マネージメント89—05株式型	100	100	
	野村證券投資信託委託　株式インデックスCBマネージメント89	60	60	
	大和証券投資信託委託　中小型成長株ファンド90—07 3月決算型	50	50	
	山一證券投資信託委託　セレクトポートフォリオ87—2 3月決算型他9銘柄	150	150	
	計	360	360	—

（注）　㈱太陽神戸三井銀行は平成4年4月1日付で、商号を㈱さくら銀行に変更しております。

(b) 有形固定資産明細表

(単位　百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	11,299	423	83	11,639	5,929	5,709	
構築物	987	66	10	1,043	639	403	
機械及び装置	36,858	4,228	2,429	38,657	26,038	12,619	
車両及びその他陸上運搬具	204	26	20	210	158	52	
工具器具及び備品	6,116	794	727	6,183	4,751	1,431	
土地	2,622	—	0	2,622	—	2,622	
建設仮勘定	2,503	1,934	3,196	1,241	—	1,241	
計	60,593	7,472	6,467	61,598	37,517	24,081	—

(注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ、インダクタ、CD—R等の製造設備の新設・拡充であります。
2. 機械及び装置の減少額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の廃棄であります。
3. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場、八幡原工場の機械装置が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株			株		株		株			
	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	900,000	3,152	3,152	100,000	190	—	—	1,000,000	3,343	3,343	〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	〃
株	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	2,640,000	455	455	2,200,000	304	—	—	4,840,000	760	760	〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	22,632,000	1,779	1,779	2,868,000	220	—	—	25,500,000	1,999	1,999	〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10,000	26,000	1,582	1,582	4,600	225	—	—	30,600	1,808	1,808	〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社 サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
式	株式会社 ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	〃
	THAT'S AMERICA INC.	米ドル 100,000	20	282	0	—	—	20	0	—	—	—	※2
	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	320,000	317	317	—	—	—	—	320,000	317	317	※3 子会社
	株式会社 エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	関連会社
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	〃
	株式会社 スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社 ア　ー　ク	円 50,000	50	2	2	—	—	—	—	50	2	2	〃
	株式会社 エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	55,296,731	13,423	13,140	5,172,600	940	20	0	60,469,311	14,080	14,080	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH 及び赤城電子株式会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。

2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

3. ※2の会社は当期中において清算しました。

4. ※3の会社は TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC. が86%所有しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額および転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,100	32 (US$ 125千)	券面金額	年 % 3.25	—	平成12年 2月29日	※ 設備資金
平成3年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000	5,000	—	券面金額	年 % 3.4	—	平成3年 8月31日	設備資金
計	—	18,132	18,100	32 (US$ 125千)	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※
転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 平成12年2月15日 (ロンドン時間)

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,560,595株	16,886百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,478百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 47,824,417 株 資本組入額の総額 14,839百万円
		小計	109,560,595株	16,886百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,886百万円

準備金又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
		株	円	円	
平成3年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	普通株式	7,106	1,196	598.0	当期中における転換請求による発行
計	—	7,106	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	34,786	—	4	—	34,791	
計	34,786	—	4	—	34,791	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(ℓ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	1,727	131	—	1,858	前期決算の利益処分　65百万円
任意積立金					当期中間配当に伴う積立 65百万円
退職給与積立金	49	—	49	—	目的取崩しによる。
海外投資等損失積立金	1,673	—	800	873	前期決算の利益処分による。
特別償却積立金	157	—	—	157	
別途積立金	17,500	—	—	17,500	
計	21,107	131	849	20,389	

(m) 減価償却費明細表

(単位　百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	11,639	538	5,929	5,709	51.0%	—	—
	構築物	1,043	59	639	403	61.3	—	—
	機械及び装置	38,657	3,178	26,038	12,619	67.4	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	210	22	158	52	75.1	—	—
	工具器具及び備品	6,183	566	4,751	1,431	76.8	—	—
	小計	57,734	4,365	37,517	20,216	65.0	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	53	2	19	34	36.6	—	—
繰延資産	開発費	614	185	431	183	70.2	—	—
その他	長期前払費用	996	155	532	464	53.4	—	—
計		59,398	4,709	38,500	20,898		—	—

(注) 1. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

2. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	4,270百万円
販売費及び一般管理費	305
営業外費用	54
特別損失	78
計	4,709

(n) 引当金明細表

(単位　百万円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　461	207	219	※1　233	※2　216	
賞与引当金	1,311	1,411	1,311	—	1,411	
退職給与引当金	3,636	843	109	—	4,370	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額
現金		26
預金の種類	当座預金	1,461
	普通預金	271
	定期預金	189
	自由金利型定期預金	2,399
	計	4,321
合計		4,347

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額
信託　5口	7,000
計	7,000

(c) 受　取　手　形

(イ) 受取手形相手先別内訳

(単位　百万円)

区分	金額
シャープ㈱	537
日本電気㈱	503
アルプス電気㈱	486
キャノン㈱	293
三菱電機㈱	271
西武電子機器㈱	254
黒田電気㈱	217
その他	4,452
計	7,018

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	
	受取手形	割引手形
平成4年4月	428	2,645
〃　5月	898	1,016
〃　6月	3,522	—
〃　7月	1,678	—
〃　8月以降	489	—
計	7,018	3,662

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金相手先別内訳

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	1,838
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND), GmbH.	1,008
韓国太陽誘電株式会社	800
サン・エレクトロニクス㈱	784
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	732
日本電気㈱	514
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	499
台湾太陽誘電股份有限公司	388
その他	7,724
計	14,291

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
16,004	83,373	85,086	14,291	85.6%	66.5日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商　品　・　製　品

（単位　百万円）

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	333	858
フェライト及び応用製品	637	203
回路製品	221	92
その他	135	1,094
計	1,328	2,248

(f) 原　　材　　料

（単位　百万円）

区　　分	金　　額
購入部品	1,542
コンデンサ主要材料	398
ハイブリットIC用基板	142
その他	318
計	2,403

(g) 仕　掛　品

(単位　百万円)

区　分	金　額
コンデンサ	3,915
フェライト及び応用製品	944
回路製品	852
その他	781
計	6,494

(h) 貯　蔵　品

(単位　百万円)

区　分	金　額
スクラップ	89
金型	41
事務消耗品	27
その他	348
計	506

(i) 未　収　入　金

(単位　百万円)

区　分	金　額
赤城電子㈱	974
月夜野電子㈱	303
台湾太陽誘電股份有限公司	206
㈱ザッツ福島	131
その他	496
計	2,112

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

区　分	金　額
京セラ㈱	793
ローム㈱	249
㈱リョーサン	217
ハイテックス㈱	181
中紀精機㈱	159
太陽化学工業㈱	149
㈲根橋製作所	145
その他	3,448
計	5,344

(ロ) 期日別内訳

（単位　百万円）

期　日	金　額
平成4年4月	1,927
〃 5月	1,739
〃 6月	1,677
計	5,344

(b) 買　掛　金

（単位　百万円）

区　分	金　額
㈱ザッツ福島	270
京セラ㈱	210
㈱UMBセミコンダクター	207
月夜野電子㈱	202
中紀精機㈱	188
太陽化学工業㈱	188
キャノン㈱	102
その他	1,866
計	3,236

(c) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区　分	金　額
外注加工費	1,083
給料・賃金	322
電気料	122
その他	498
計	2,027

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

区分	金額
三益半導体工業㈱	80
日特エンジニアリング㈱	58
日東工業㈱	57
その他	819
計	1,015

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額
平成4年4月	370
〃 5月	254
〃 6月	390
計	1,015

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

（単位　百万円）

種類	第50期（平成3年3月31日現在）			第51期（平成4年3月31日現在）		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	39	211	172	44	121	76
債券	10	5	△ 4	105	105	△ 0
その他	—	—	—	5	0	△ 5
小計	49	217	168	155	226	71
(2) 固定資産に属するもの						
株式	2,912	6,889	3,976	3,017	4,755	1,738
債券	—	—	—	19	20	0
その他	427	358	△ 69	350	233	△ 116
小計	3,339	7,247	3,907	3,387	5,010	1,623
合計	3,389	7,464	4,075	3,542	5,237	1,694

（注）1. 時価等の算定方法

上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格

証券投資信託……基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第50期	第51期
流動資産に属するもの	平成2年大蔵省令第41号附則第3項により開示初年度のため開示の対象から除いた債券	19百万円	—
	割引金融債	—	18百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	13,168百万円 （うち関係会社株式 13,140百万円）	14,128百万円 （うち関係会社株式 14,080百万円）
	平成2年大蔵省令第41号附則第3項により開示初年度のため開示の対象から除いた債券	19百万円	—
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—	10百万円

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第50期 (2／4～3／3)	第51期 (3／4～4／3)	第51期 (3／4～3／9)	第52期 (4／4～4／9)
I 事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	74,906	76,874	39,938	36,800
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,203	1,012	368	310
		(2) その他	0	112	112	0
		小計 (A)	76,109	77,998	40,418	37,110
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	1,497	0	0	0
		(2) 投資有価証券売却	177	77	77	10
		(3) 貸付金 (短期を含む) 回収	48	256	246	44
		(4) その他の収入	2,992	2,659	1,710	1,220
		小計 (B)	4,714	2,992	2,033	1,274
		収入合計 (C＝A＋B)	80,823	80,990	42,451	38,384
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	36,577	37,553	19,466	17,900
		(2) 人件費支出	15,559	16,087	8,107	8,300
		(3) その他	17,276	17,666	9,478	9,029
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	407	367	170	170
		(2) その他	0	196	196	110
		小計 (D)	69,819	71,869	37,417	35,509
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	6,742	5,056	2,493	2,200
		(2) 投資有価証券取得	864	438	452	250
		(3) 貸付金 (短期を含む)	0	212	212	20
		(4) その他の支出	56	13	0	0
		小計 (E)	7,662	5,719	3,157	2,470
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,790	1,314	657	657
		(2) 法人税等	582	25	25	93
		(3) その他	32	30	15	15
		小計 (F)	2,404	1,369	697	765
		支出合計 (G＝D＋E＋F)	79,885	78,957	41,271	38,744
	事業収支尻 (H＝C－G)		938	2,033	1,180	△ 360

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第50期 (2／4～3／3)	第51期 (3／4～4／3)	第51期 (3／4～3／9)	第52期 (4／4～4／9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,700	2,000	1,000	1,000
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	62	82	28	30
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	2,762	2,082	1,028	1,030
	支出	1. 短期借入金返済	3,190	2,000	1,000	1,000
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	74	82	18	20
		3. 社債償還	0	913	913	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	3,264	2,995	1,931	1,020
	資金調達収支尻(K=I－J)		△ 502	△ 913	△ 903	10
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)			436	1,120	277	△ 350
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			0	0	0	0
V 期首資金残高(N)			9,964	10,400	10,400	11,520
VI 期末資金残高(O=L－M+N)			10,400	11,520	10,677	11,170

※ 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しています。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第50期 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	第51期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	第51期(中間) (自平成3年4月1日 至平成3年9月30日)	第52期(中間) (自平成4年4月1日 至平成4年9月30日)
割引手形 (割引実行高)	25,773	30,557	16,775	14,800

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第50期		第51期		第52期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,385	3,814	4,347	4,111	4,007
2. 特定金銭信託	5,500	6,520	7,000	6,500	7,000
3. 市場性のある一時所有の有価証券	79	66	173	66	163
合計	9,964	10,400	11,520	10,677	11,170

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載している。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載している。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。
4. 売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しています。

5. その他

該当事項はありません。

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別して磁気コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱が磁気コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である5社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っております。

海外子会社

生産子会社である6社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。また、生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、外のセットメーカーへ直接販売しております。

磁器コンデンサ製品については生産子会社6社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱において製品を製造し、フェライトおよび応用製品については TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び韓国太陽誘電㈱が製品を製造しております。

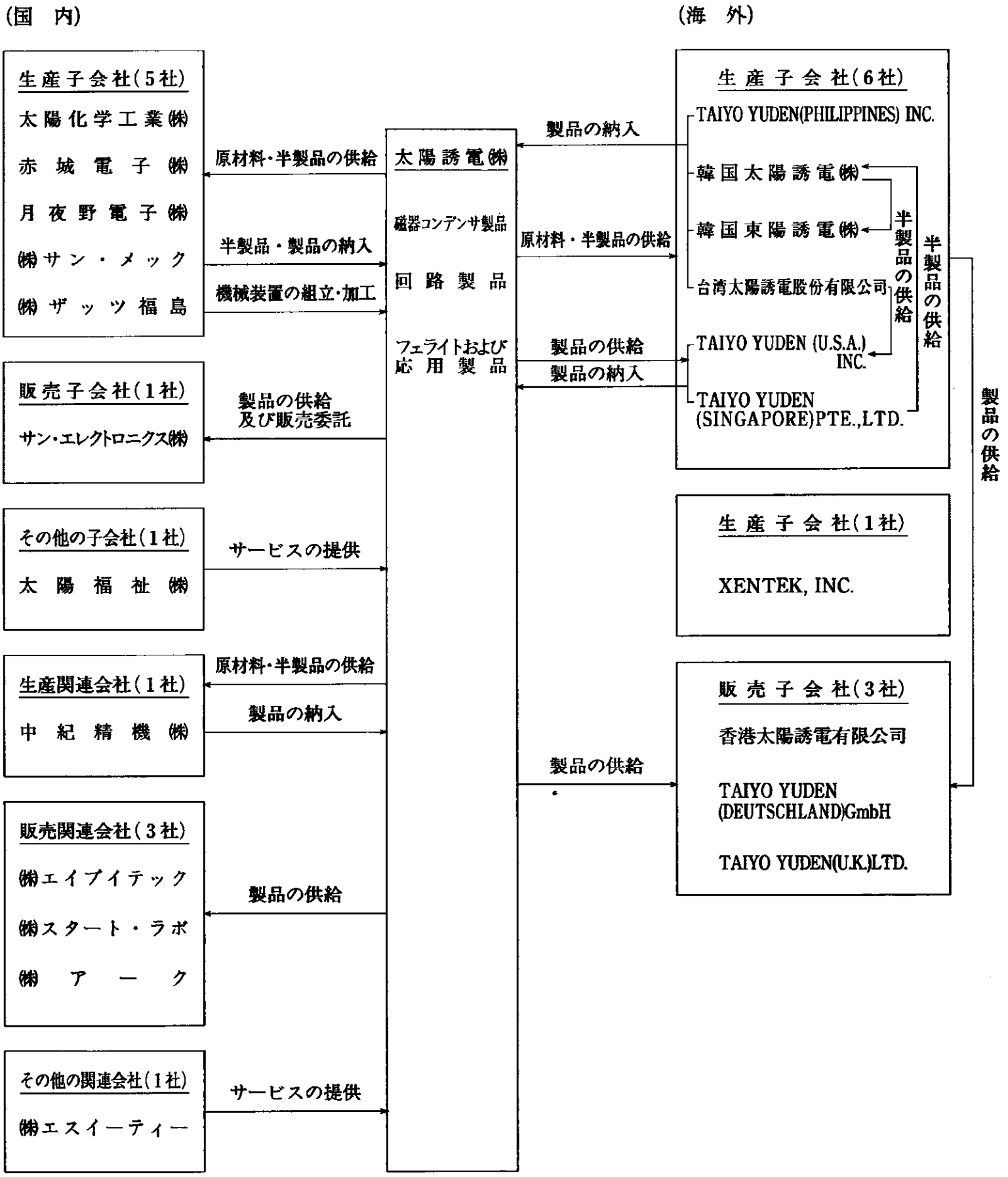
販売子会社である3社の連結子会社は太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売関連会社である3社は、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。


(国　内)
(海　外)
生産子会社(5社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
㈱ザッツ福島
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
機械装置の組立・加工
太陽誘電㈱
磁器コンデンサ製品
回路製品
フェライトおよび応用製品
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
生産子会社(6社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
半製品の供給
半製品の供給
製品の供給
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
製品の供給及び販売委託
その他の子会社(1社)
太陽福祉㈱
サービスの提供
生産子会社(1社)
XENTEK, INC.
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
原材料・半製品の供給
製品の納入
販売子会社(3社)
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND)GmbH
TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.
製品の供給
販売関連会社(3社)
㈱エイブイテック
㈱スタート・ラボ
㈱アーク
製品の供給
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
サービスの提供

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は湾岸危機に伴う原油価格の変動、インフレと景気の両睨みの中での高金利政策、世界的な資金不足を背景とする中での米国経済のスローダウンを始めとして総じて鈍化基調で推移しました。

また、わが国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに民間設備投資が大きく増加し、内需主導による拡大を続けてまいりました。

このような経済環境の中で電子工業は、企業の活発な設備投資を背景に産業用電子機器分野では、コンピューター、事務用機器等を中心に引き続き順調な伸びを示しました。一方、民生用電子機器分野は、円安傾向のもとで輸出は堅調に推移したものの、国内においてはＶＴＲ等主要製品の成熟化、市場をリードする牽引商品の不在などから伸び悩み、全体として低調裡に推移しました。

太陽誘電㈱の主力製品である電子部品も、このような民生用電子機器分野の不振を反映し、総じて需要が停滞しました。

かかる状況下、当社グループは国内外における生産拠点の強化、新市場開拓の推進、研究・開発体制の強化など、経営全般にわたる諸施策を積極的に推し進め、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、893億４千３百万円、経常利益は36億２千５百万円、当期純利益は４億７千７百万円となりました。

当連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においては、個人消費の低迷と設備投資の純化により内需は伸び悩みとなり、一方米国経済を中心とする世界経済も景気の低迷による最終需要の減少から転換期を迎え、当連結会計年度後半からは在庫、設備の二重ストック調整に入るなど、不況感が漂い始めました。

このような経済環境の中で電子部品業界は、当連結会計年度前半は民生用電子機器がアジア、欧州地域においては、需要好調でありましたが、当連結会計年度後半に入り国内外とも在庫調整等の影響をうけ低調裡に推移しました。

かかる状況下、当社グループは通信機器、OA関連機器を中心とした高周波対応部品、ノイズ関連部品等新製品の開発、事業化により国内外の新規市場の開拓、販売活動を推進し、また海外生産、販売拠点の強化で一層グローバルな事業展開を、積極的に推進してまいりました。

その結果、売上高は942億６千８百万円、経常利益は44億９千６百万円、当期純利益は11億１千８百万円となりました。

(ロ) 最近５連結会計年度に係る主要な財務指標

項目 ＼ 連結会計年度	自昭和62年３月１日 至昭和63年２月29日	自昭和63年３月１日 至昭和63年９月30日	自昭和63年10月１日 至平成元年３月31日	自平成元年４月１日 至平成２年３月31日	自平成２年４月１日 至平成３年３月31日	自平成３年４月１日 至平成４年３月31日
売上高	百万円 74,021	百万円 46,878	百万円 41,438	百万円 82,520	百万円 89,343	百万円 94,268
経常損益	百万円 6,143	百万円 5,378	百万円 4,546	百万円 5,654	百万円 3,625	百万円 4,496
当期純損益	百万円 3,195	百万円 2,725	百万円 2,309	百万円 2,505	百万円 477	百万円 1,118
総資産額	百万円 99,273	百万円 104,939	百万円 78,427	百万円 112,503	百万円 114,773	百万円 111,414
純資産額	百万円 74,581	百万円 76,801	百万円 108,181	百万円 81,923	百万円 80,445	百万円 80,019
１株当り当期純損益	30.22円	25.40円	21.52円	23.07円	4.36円	10.21円
１株当り純資産額	696.44円	714.82円	730.56円	751.34円	734.32円	730.38円

(注) 昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期が２月末日から３月31日に変更されたため、昭和63年９月期連結会計年度は７カ月決算であり、平成元年３月期連結会計年度は６カ月決算であります。

(2) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、本報告書における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度(平成2年4月1日から平成3年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成3年4月1日から平成4年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別		前連結会計年度（3.3.31日現在）		当連結会計年度（4.3.31日現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金		10,670		12,213	
2. 特定金銭信託		6,520		7,000	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※2	23,849		21,893	
4. 有価証券		164		776	
5. たな卸資産		23,910		20,995	
6. その他		2,079		1,889	
貸倒引当金		△ 222		△ 247	
流動資産合計		66,970	58.4	64,522	57.9
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,034		18,563	
(2) 機械及び装置		55,598		58,577	
(3) 車両運搬具		410		465	
(4) 工具器具備品		7,649		7,772	
(5) 土地		3,313		3,313	
(6) 建設仮勘定		2,513		1,244	
減価償却累計額		△48,575		△52,766	
有形固定資産合計		38,943	33.9	37,170	33.4
2. 無形固定資産		60	0.1	58	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,720		3,790	
(2) 長期金銭信託		600		600	
(3) その他		1,686		2,631	
貸倒引当金		△ 12		△ 12	
投資その他の資産合計		5,994	5.2	7,009	6.3
固定資産合計		44,998	39.2	44,238	39.7
Ⅲ 繰延資産					
開発費		442		231	
繰延資産合計		442	0.4	231	0.2
Ⅳ 為替換算調整		2,115	1.8	2,257	2.0
Ⅴ 連結調整勘定		246	0.2	164	0.2
資産合計		114,773	100.0	111,414	100.0

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（3.3.31日現在）		当連結会計年度（4.3.31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	10,506		9,369	
2. 短期借入金	4,656		6,079	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1,799		123	
4. 未払金	1,117		659	
5. 未払事業税等	133		132	
6. 未払法人税等	1,589		1,497	
7. 未払費用	2,014		1,793	
8. 賞与引当金	1,598		1,775	
9. その他	1,388		558	
流動負債合計	24,803	21.6	21,989	19.7
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	32		32	
2. 長期借入金	4,440		3,340	
3. 退職給与引当金	4,614		5,521	
4. その他	63		121	
固定負債合計	9,150	8.0	9,016	8.1
Ⅲ 少数株主持分	372	0.3	387	0.4
負債合計	34,327	29.9	31,394	28.2
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	16,882	14.7	16,886	15.1
Ⅱ 資本準備金	34,786	30.3	34,791	31.2
Ⅲ 利益準備金	1,727	1.5	1,858	1.7
Ⅳ その他の剰余金	27,050	23.6	26,484	23.8
	80,447	70.1	80,020	71.8
Ⅴ 自己株式	△ 1	0.0	△ 1	0.0
資本合計	80,445	70.1	80,019	71.8
負債・資本合計	114,773	100.0	111,414	100.0

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（2.4.1～3.3.31）			当連結会計年度（3.4.1～4.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高		89,343	100.0%		94,268	100.0%
Ⅱ 売上原価		70,702	79.1		75,106	79.7
売上総利益		18,641	20.9		19,161	20.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		14,775	16.6		14,413	15.3
営業利益		3,865	4.3		4,748	5.0
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	1,100			1,054		
2. その他	418	1,518	1.7	465	1,519	1.7
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,112			1,074		
2. 社債利息	32			13		
3. 為替差損	166			318		
4. その他	447	1,758	1.9	364	1,770	1.9
経常利益		3,625	4.1		4,496	4.8
Ⅵ 特別利益						
固定資産売却益	44	44	0.0	—	—	—
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	158			564		
2. 退職慰労金	—			145		
3. 規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額	—			419		
4. たな卸資産廃棄損	—			448		
5. ビデオテープ事業化中止による損失	1,418			※ —		
6. 連結子会社整理損	—	1,576	1.8	412	1,990	2.1
税金等調整前当期純利益		2,093	2.3		2,506	2.7
法人税及び住民税額		1,480	1.6		1,158	1.2
少数株主持分への振替利益		△ 79	△ 0.1		△ 77	△ 0.1
連結調整勘定当期償却額		△ 64	△ 0.1		△ 82	△ 0.1
為替換算調整（加算）		7	0.0		△ 69	△ 0.1
当期純利益		477	0.5		1,118	1.2
Ⅷ その他の剰余金期首残高		29,326			27,050	
Ⅸ その他の剰余金増加高						
連結子会社清算に係る増加高	—	—		493	493	
Ⅹ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	180			131		
2. 配当金	1,802			1,314		
3. 取締役賞与	32	2,014		30	1,476	
為替換算調整（加算）		△ 738			△ 701	
Ⅺ その他の剰余金期末残高		27,050			26,484	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（2.4.1～ 3.3.31）	当連結会計年度（3.4.1～ 4.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の18社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK,INC.、THAT'S AMERICA INC.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の17社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK,INC.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 ＴＨＡＴ'S AMERICA INC. は当連結会計年度中において清算しました。
(2) 持分法の適用 関連会社５社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱ ㈱アーク ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ	(2) 持分法の適用 同　　左
(3) 連結子会社の事業年度 連結財務諸表提出会社と同一である。	(3) 連結子会社の事業年度 同　　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法である。 有価証券…移動平均法による原価法である。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用している。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……同　左 有価証券……同　左
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱及び韓国東陽誘電㈱は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　　左

前連結会計年度（2.4.1～ 3.3.31）	当連結会計年度（3.4.1～ 4.3.31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、THAT'S AMERICA INC.、XENTEK,INC.は現金基準によっている。	③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、XENTEK,INC.は現金基準によっている。
㋺ 退職給与引当金 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DUTSCHLAND) GmbH、㈱サン・メック、THAT'S AMERICA INC.、XENTEK,INC.は現金基準によっている。なお、親会社は有価証券報告書重要な会計方針6の①に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。	㋺ 退職給与引当金 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DUTSCHLAND) GmbH、㈱サン・メック、XENTEK,INC.は現金基準によっている。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針6の①に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。
㋩ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、THAT'S AMERICA INC.、XENTEK,INC.は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。	㋩ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK,INC.は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。
④ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	④ 外貨建債権・債務の換算基準 同　　左
⑤ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	⑤ 消費税の会計処理 同　　左

前連結会計年度（2.4.1～ 3.3.31）	当連結会計年度（3.4.1～ 4.3.31）
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしている。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されている。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっている。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示している。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理している。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっていない。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　　左

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（３．３．31現在）	当連結会計年度（４．３．31現在）
※1. 受取手形割引高は5,638百万円である。 ※2. 非連結子会社及び関連会社項目 受取手形及び売掛金　301百万円 投資有価証券(株式)　328 支払手形及び買掛金　536 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれている。 受　取　手　形　129百万円	※1. 受取手形割引高は3,662百万円である。 ※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金　290百万円 投資有価証券(株式)　328 支払手形及び買掛金　390

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（２．４．１～３．３．31）	当連結会計年度（３．４．１～４．３．31）
※　販売費に属する費用のおおよその割合は54％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46％である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料　1,772百万円 試験研究費　1,645 従業員給料手当　3,905 賞与引当金繰入額　424 退職給与引当金繰入額　118 事業税等　192 賃借料　1,007 減価償却費　210	※　販売費に属する費用のおおよその割合は56％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44％である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料　1,789百万円 試験研究費　1,843 従業員給料手当　3,949 賞与引当金繰入額　575 退職給与引当金繰入額　152 事業税等　204 賃借料　907 減価償却費　274

１株当り情報

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当り純資産額	734.32円	730.38円
１株当り当期純利益	4.36円	10.21円

(3) セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、このうち連結売上高及び営業損益に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、証券局長通達（蔵証第1662号）に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）					当連結会計年度（自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）				
	本国	本国以外	計	消去	連結	本国	本国以外	計	消去	連結
Ⅰ 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	58,085	31,257	89,343	—	89,343	61,586	32,682	94,268	—	94,268
(2) セグメント間の内部売上高	19,966	6,593	26,560	(26,560)	—	20,496	4,870	25,367	(25,367)	—
計	78,052	37,851	115,903	(26,560)	89,343	82,082	37,552	119,635	(25,367)	94,268

(ハ) 海外売上高

（単位：百万円）

前連結会計年度（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）			当連結会計年度（自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合	海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
35,833	89,343	40.1 %	36,830	94,268	39.1 %

（注） 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

なお、親会社の輸出高（前期 24,533百万円 当期 24,641百万円）の状況については、「第3 営業の状況」5.販売実績の欄に記載してあります。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	3	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1 ※4	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 25,500千	電子部品製造	100	—	100	4	3	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	2	4	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品製造販売	85	15	100	3	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及び当社製品の販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英国バッキンガム州	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	ドイツニューールンベルグ	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	2	—	当社製品の販売会社	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国忠武市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	2	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	ペソ 306,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	3	—	当社から半製品を購入して回路製品等の製造会社	—	—
XENTEK, INC. ※3 ※4	米国カリフォルニア州	米ドル 4,201千	電源装置製造	14	86	100	2	3	—	—	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工会社	建物を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社製品の加工会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	5,000千円	サービス業	100	—	100	4	1	—	—	—	—
株式会社サン・メック	群馬県安中市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	2	2	—	当社向の機械販売会社	—	—
株式会社ザッツ福島 ※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	3	—	当社製品の加工会社	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が86%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子　　会　　社

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
THAT'S AMERICA INC.	米国ニューヨーク州	— 百万円	—	—	—	—	営業取引以外の取引	清算にともなう債権免除額	539 百万円	更生債権等	338 百万円	200 百万円	539 百万円	— 百万円

(2) 関　連　会　社

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 3,585	買掛金 支払手形	百万円 283 283	百万円 3,693 1,054	百万円 3,787 1,178	百万円 188 159

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入については、毎期価額交渉のうえ市場の実勢価額をみて決定しております。

(注)　取引金額と期中増加額の差異は、仕入に係る消費税相当額であります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成３年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　柳　田　　明
代表社員 関与社員　公認会計士　元　嶋　格　治
代表社員 関与社員　公認会計士　金　本　敏　男

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の平成２年４月１日から平成３年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成３年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成３年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	柳	明
代表社員 関与社員	公認会計士	元嶋	啓治
代表社員 関与社員	公認会計士	金本	敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の平成２年４月１日から平成３年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成３年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成4年6月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

第7　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　　算　　期</td><td colspan="3">3　月　31　日</td><td>定時株主総会</td><td>6　　月　　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">4月1日～4月30日</td><td>基　　準　　日</td><td>3　月　31　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株　券　の　種　類</td><td colspan="3" rowspan="2">10,000株券　100株券
1,000株券　100株未満券
500株券</td><td>中間配当基準日</td><td>9　月　30　日</td></tr>
<tr><td>1単位の株式数</td><td>1,000　株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区八重洲一丁目2番1号
安田信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">東京都中央区八重洲一丁目2番1号
安田信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">安田信託銀行株式会社　全国各支社</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　　料</td><td>新券交付手数料</td><td>無　　料</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区八重洲一丁目2番1号
安田信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代　理　人</td><td colspan="4">東京都中央区八重洲一丁目2番1号
安田信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　次　所</td><td colspan="4">安田信託銀行株式会社　全国各支社</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">日　本　経　済　新　聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">な　　し</td></tr>
</table>

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。